

6. 「企業市民活動推進センター」事業

— コンサルテーション、社員のV体験、NPOとのコーディネート

「企業市民活動推進センター」(Center for Corporate Citizenship、CCC)は、日本生命財団の助成を受けて、1991年に開設。以来、「企業市民」活動（いわゆる、企業の社会貢献活動、CSR活動）の専門推進機関として活動している。

主な機能は、①CSRを含む「企業市民」活動全般のコンサルタントと研究会の開催、②社員・OB等の市民活動支援のための総合的支援・プログラム提供、③NPOと企業(人)のパートナーシップ作りのためのコーディネート、④社会的責任に関するNPO/NGOからの発信を柱に事業を進めている。

2011年度は東日本大震災の企業による被災支援に関する事業を進めるとともに、従来の①や②との連携を試みつつ、各事業の充実・強化に力を注いだ。

1. コンサルテーション事業

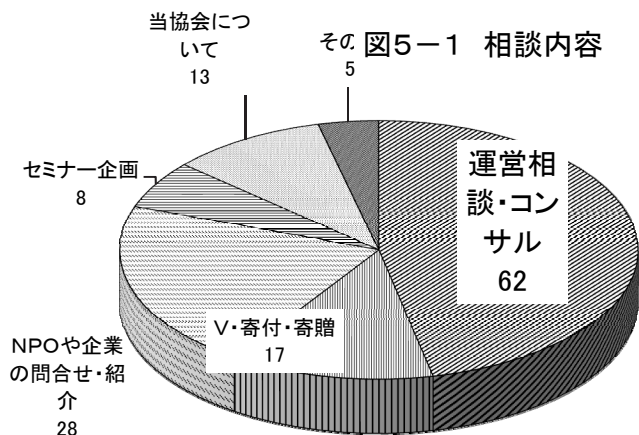
企業市民活動推進センターは、社員に自己実現の機会を提供し、NPOを通じて地域社会を活性化させ、企業市民活動に熱心な企業への社員や地域社会（顧客）の共感を高めるコーディネート機関・ファシリテート機関として、以下のようなニーズにそれぞれ応えている。

（1）企業市民活動推進センターへの相談対応

2011年度にセンターが受けた相談内容を図5-1で示す。相談件数は133件（昨年度141件）であった。そのうち94件が企業や労働組合からの相談である。

相談内容は社会貢献事業やCSRに関する運営相談やコンサルティングが最も多く62件にのぼり、これらは企業の社会貢献プログラムの企画作りの受託につながっている。次いで多いのは寄付寄贈の問い合わせ、NPOや企業に関する問合せや紹介依頼となっている。

その他の相談としては、企業や労働組合からのセミナーの企画に関する相談や、企業がボランティア活動や寄付・寄贈に取り組むにあたっての相談、当協会の事業に関する問合せなどがある。



（2）企業市民活動推進のコンサルティングと企画づくりの支援

企業市民活動推進センターは、企業の社会貢献プログラムの企画助言や事務局受託、専門員派遣なども行っている。社員向けボランティア講座受託の他、11年度に実施したコンサルティング事業は、以下のものがある。

項目	概要
積水ハウス「マッチングプログラム」の助成事務局および「アドバイザー」就任	積水ハウスが創設した従業員と会社の協働参加型社会貢献プログラム「積水ハウスマッチングプログラム」の助成プログラムの事務局を担った。助言を行うアドバイザーに水谷事務局長が就任し、選考作業が行われるプログラム理事会へ派遣した。プログラム助成（助成金額28万円～200万円）に15件（内訳、こども7件、環境8件）、基盤助成（上限20万円）に14件（内訳、こども8件、環境6件）に助成。
阪急阪神ホールディングスの「未来のゆめ・まち基金」助成事務局の受託	阪急阪神ホールディングスが09年度から開始した「未来のゆめ・まち基金」市民団体助成プログラムの助成事務局を受託。全体設計や選定事務に協力した。10団体に各50万円を助成。
大阪ガスグループ「子ども支援市民活動 助成プログラム」の助成事務局	大阪ガスグループが実施する助成プログラム＝子どもたちに関わる市民活動団体が実施する「困難な境遇や障がい等、課題を有する子どもたちに焦点をあてたプロジェクト」の助成事務局を担った。14団体に助成（上限30万円）。
各企業のCSR活動の助言と報告書へのコメント掲載	企業が発行する「CSR報告書」制作の際に、記述に関する助言やコメント掲載に協力した。 ※コメント協力した企業：関西電力、宝酒造

2. 教育・研修・研究事業

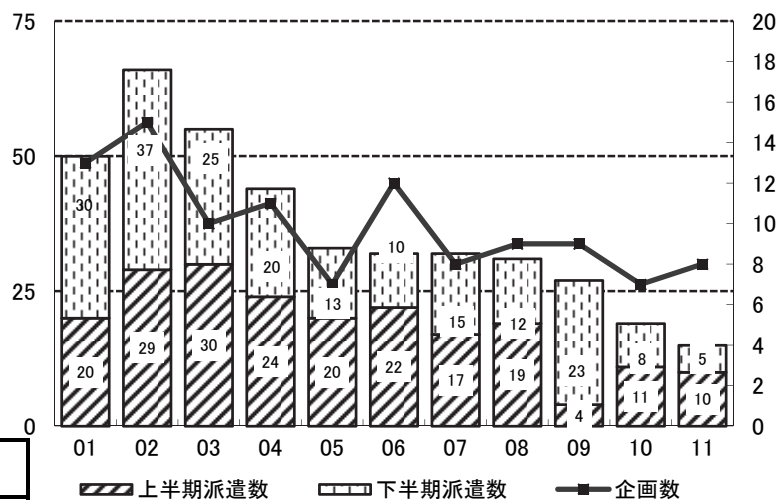
図5-2 社員対象の教育事業

（1）社員向けボランティア講座の受託開催

2011年度にセンターが企画・進行全般の委託を受けた講座件数はのべ8件（10年度7件）であった。これに企業や労働組合から講師派遣だけを依頼されたのべ7件（同12件）を加えた計15件（同19件）の依頼に対して講師を派遣した。

■企業から依頼を受けて実施した社員研修としての「ボランティア体験研修」（第1章より再掲）

プログラム数	参加人数	依頼企業
8	160	キリングroup労働組合協議会／日立製作所(株)関西支社／小野薬品工業(株)労働組合／(株)アイデアプラス



（2）「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」の開催

会員団体数は46社（顧問および当協会を含む。10年度42社）。のべ参加者数は312人（協会および講師を含む。前年度は324人）であった。定例フォーラムは偶数月に開催しており、開催分の内容は以下のとおりである。

<2011年度会員団体> 42団体（顧問と当協会を除く）

【新規（5）】(株)インサイト、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、積水化成品工業(株)、西日本旅客鉄道(株)、不二製油(株)

伊藤ハム(株)、NECシステムテクノロジー(株)、㈱NTTデータ関西、大阪ガス(株)、(社福)大阪市社会福祉協議会、大阪商工信用金庫、(社福)大阪府社会福祉協議会、オムロン(株)、㈱カネカ、(特活) 関西NGO協議会、関西電力(株)、㈱関西マガジンセンター、近畿労働金庫、㈱クレーン、㈱神戸製鋼所、㈱シータス&ゼネラルプレス、(特活)ジャパンプラットフォーム、シャープ(株)、住友生命保険(相)、積水ハウス(株)、ダイキン工業(株)、大同生命保険(株)、㈱高島屋、(特活)トゥギャザー、西日本高速道路(株)、日東電工(株)、(特活)日本NPOセンター、日本テクノロジーソリューション(株)、パナソニック(株)、阪急阪神ホールディングス(株)、日立製作所(株) 関西支社、(社福)兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランティアプラザ、富士ゼロックス(株)、三井住友海上火災保険(株)、三菱商事(株)

① 定例フォーラム

- ・第19回（2011年4月12日（火）、会場：梅田スカイビル タワーイースト）参加者：53人（20団体）
テーマ：「東北地方太平洋沖地震の現地報告、各社支援の動きについて情報交換」
発題者：田口圭祐（NPO法人ジャパンプラットフォーム）、上月正洋さん（NPO法人トゥギャザー）
岡村こず恵（大阪ボランティア協会）
- ・第20回（2011年6月14日（火）、会場：堂島リバーフォーラム）参加者：63人（24団体）
テーマ：「東日本大震災に対する企業の支援取り組み事例」
発題者：広瀬雄樹（積水ハウス株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 CSR室）
関原深（株式会社インサイト 代表取締役）、吉川公二さん（株式会社フェリシモ 広報）
田尻佳史（日本NPOセンター 常務理事・事務局長）
- ・第21回（2011年8月2日（火）、会場：大阪ガスビル ホール）参加者：62人（27団体）
テーマ：「被災地の“復興”支援を考える～遠野まごころネット『復興ビジョン』と『共生社会東日本地震被災者救援支援の会』の取り組みをもとに」
発題者：柏木宏（共生社会東日本地震被災者救援支援の会代表・大阪市立大学教授）
多田一彦（遠野まごころネット 副代表）、坂口一美（共生社会東日本地震被災者救援支援の会）
- ・第22回（2011年10月11日（火）、会場：大阪NPOプラザ）参加者：55人（22団体）
テーマ：「大阪府の震災対応施策から学ぶ、行政と企業の連携について」
発題者：国領敬（大阪府政策企画部危機管理室 危機管理課企画推進グループ）
- ・第23回（2011年12月13日（火）、会場：大阪ガスビル ホール）参加者：44人（19団体）
テーマ：「フォーラム会員企業が取り組む社会貢献事業から」

発題者：シャープ株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社

・第24回（2012年2月14日（火）、会場：IMPビル） 参加者：37人（19団体）

テーマ：「東日本大震災における生活支援とお金のこれから」

発題者：坂本憲治（市民社会創造ファンド）、河内崇典（み・らいず）

② フォーラム自主ゼミ

フォーラム参加者の有志で自主ゼミ（4つのテーマ「リンクアップ・ジュニア」、「フィールドワーク」、「NPOとの協働」、「先進的な企業事例研究」）を開催した。2011年度は「リンクアップ・ジュニア」を開催。

（1）若手担当者勉強会「リンクアップ・ジュニア」の開催

リンクアップフォーラム会員企業の「若手」担当者の自主勉強会。参加団体は16社で参加者数22人（大阪ボランティア協会含む）。2011年度は東日本大震災の被災地支援情報共有や各社社会貢献事業の情報交換などを行った。

第56回（5月18日：11人）、第57回（7月15日：10人）、第58回（9月14日：11人）、第59回（12月16日：15人）、第60回（3月7日：11人）

（3）『ウォロ』「探求！SR（社会的責任）時代の企業市民活動」コーナーへの執筆連載

情報誌『ウォロ』誌上において企業市民活動の先進事例を紹介するコーナーにCCC運営委員によって取材、執筆を行った。

2011年5月号 「地域社会はパートナー 地域の人たちと取り組み、もっと豊かな社会づくり」イオンリテール(株)

2011年7・8月合併号 「被災地の方々に思いをはせ、自分たちにできることを考える」積水ハウス(株)

2011年11月号 「はじまるくん寄贈プログラム」大阪ガスグループ(株)オージス総研

3. 東日本大震災・被災地への支援の取り組み

（1）「あいのりプロジェクト（トラック、ボラバス編）」と「おもてなしカタログ」

リンクアップフォーラム参加企業や賛助企業などに呼びかけ、企業による東日本大震災への支援をコーディネートした。震災直後には物資支援として「相乗りプロジェクト（トラック編）」を実施。人的支援としてボランティアバスを、各社の社員の乗り合いで東松島市（写真）、気仙沼市で瓦礫撤去や生活支援の活動を行った。また震災復興応援イベント「3.11fromKANSAI」の連動企画として企業所有のリソース（博物館やコンサート）の招待メニューをカタログにまとめ、県外避難者のみなさんに提供した。以上、企業市民活動推進センター運営委員会での議論などを通じて、企業による被災支援を進めることができた。詳細は第5章にて。



4. 社会的責任(SR)に関するNPO/NGOからの発信

（1）「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」の組織化と参画

「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」（NNネット）に、当協会から水谷を派遣し、運営に協力。「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議」への代表協議者の派遣（早瀬事務局長も総合戦略部会委員に就任）と他のステークホルダーとの調整、ISO26000のJIS化に向けての国内委員として水谷を派遣した。

（2）「CSRを応援するNPOネット」への参画

当協会、および（特活）環境市民やダイバーシティ研究所が幹事団体を務める「CSRを応援するNPO・市民ネット」では、地球環境基金からの継続助成を受け「Shopping for a Better World 日本版」作成にむけた活動を推進中。その最終案報告を兼ねたセミナーを実施した（地球環境基金による助成事業）。

市民によるCSR活動評価報告会

【大阪報告会】 ・日時 2012年2月28日 ・会場 ハービス大阪会議室 ・参加者数57名

【東京報告会】 ・日時 2012年3月7日 ・会場 日本青年館会議室 ・参加者数46名